

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年11月18日提出
【計算期間】	第5特定期間(自 平成26年2月19日至 平成26年8月18日)
【ファンド名】	チャイナ・メインランド人民元ファンド（四半期決算型）
【発行者名】	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡田 博
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富一丁目14番1号 いちご八丁堀ビル8階
【事務連絡者氏名】	橋本 美紀
【連絡場所】	東京都中央区新富一丁目14番1号 いちご八丁堀ビル8階
【電話番号】	03-5542-7000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

## 1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり ( )
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式一般、債券一般) 資産配分変更型))	その他 ( )	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」欄は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（資産複合（株式 一般、債券 一般）資産配分変更型）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

#### < 商品分類の定義 >

##### 1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### 2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 4. 独立した区分

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### < 補足として使用する商品分類 >

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### < 属性区分の定義 >

##### 1. 投資対象資産による属性区分

###### (1) 株式

- 一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- 大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

## (2)債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区別のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

## (3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

## (4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

## (5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

## 2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

## 3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### 5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### 6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

#### 7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でもご覧頂けます。

### ファンドの特色

**1** 主として、中国本土(オンショア)で発行・流通されている人民元建て債券ならびに株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- ・中国のRQFII(人民元適格海外機関投資家)制度の活用により、中国本土(オンショア)の市場で発行・流通する債券および株式へ投資を行います。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。このため、為替相場の変動の影響を受けます。

#### RQFII(人民元適格海外機関投資家)制度とは

中国証券監督管理委員会(CSRC)の認定を受け、中国国家外貨管理局(SAFE)から投資限度額の認可を受けた海外投資家に対して、中国本土外で調達した人民元を中国本土の債券や株式に投資することを認める制度です。

**2** 人民元高による為替差益ならびに債券および株式による運用収益(インカムゲイン、キャピタルゲイン等)の獲得を目指します。

- 3** **ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。**
- ・信託約款に定める「別に定める投資信託証券」（「指定投資信託証券」という場合があります。）の中から投資を行います。
  - ・「指定投資信託証券」の概要につきましては、「投資対象とする投資信託証券の概要」をご参照下さい。
- 4** **指定投資信託証券の指定（銘柄選定）にあたっては、申銀萬國投資管理（亞洲）有限公司から助言を受けます。**
- ・1996年11月に創業した香港の申銀萬國（香港証券取引所上場）傘下の資産運用会社で、中国企業を対象とした株式投資ならびに中国国内の債券投資を得意とする運用会社です。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

## ■ 主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- デリバティブ取引の直接利用は行いません。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ■ 分配方針

原則として、毎年2月、5月、8月および11月の各18日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

※運用状況により分配金額は変動します。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

### 信託金限度額

- ・70億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

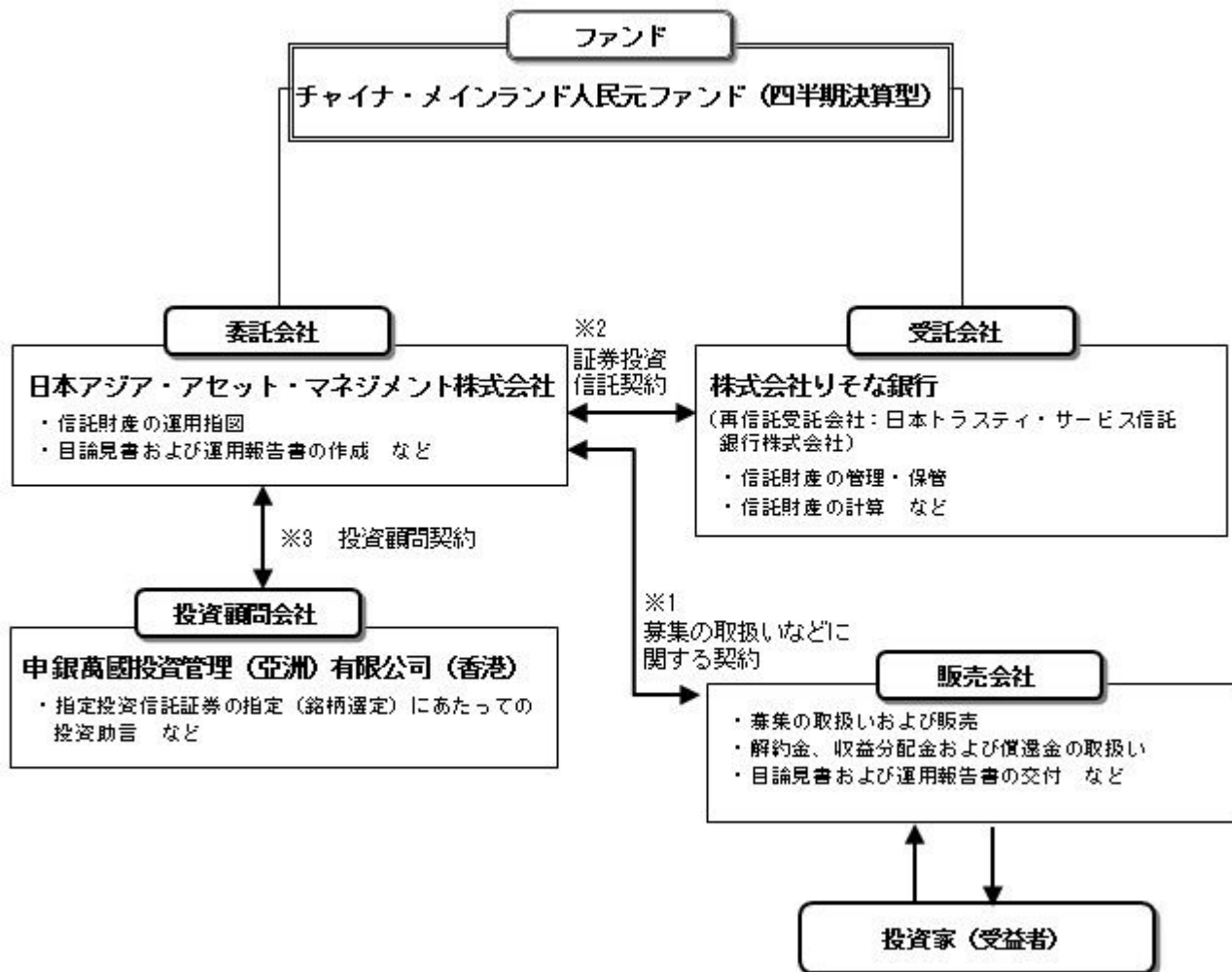
## （2）【ファンドの沿革】

平成24年3月30日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

## （3）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

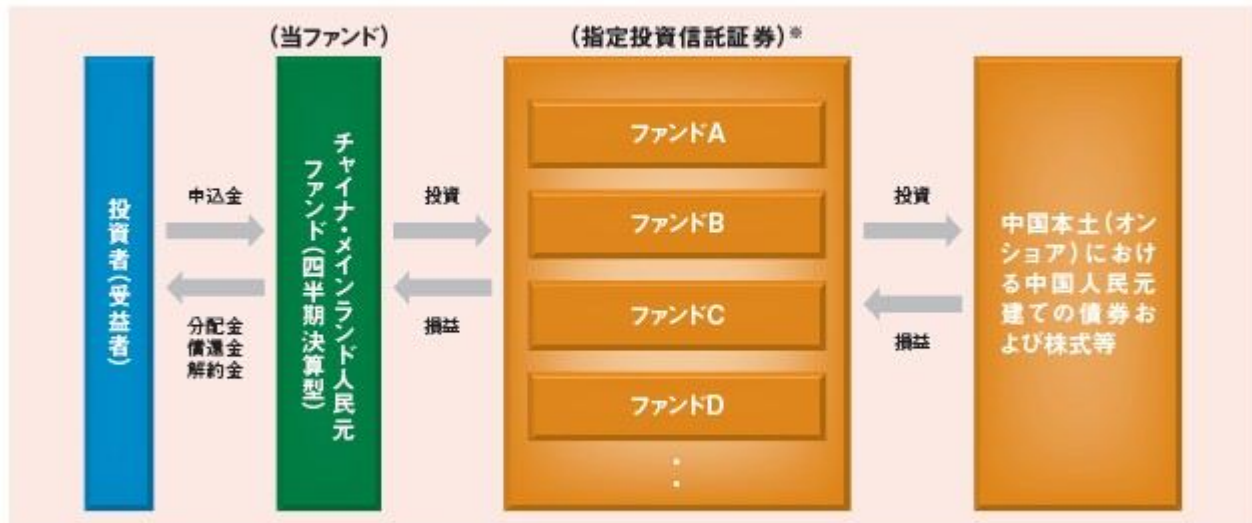


- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものです。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、ファンドの信託財産を主に他のファンドに投資する仕組みで、一般社団法人投資信託協会の定める商品分類において、「主として投資信託証券に投資するもの」をいいます。



(注) 市況動向や資金動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

※当ファンドの日々の流動性を確保する目的で、わが国の債券を実質的な主要投資対象とする「ユナイテッド日本債券ヘビーファンド(適格機関投資家向け)」に投資する場合があります。

委託会社の概況（平成26年8月末現在）

1) 資本金

13億500万円

2) 沿革

平成11年9月17日： 米ユナイテッド・アセット・マネジメント・コーポレーションの子会社としてユナイテッド投信株式会社を設立

平成11年10月26日： 証券投資信託委託業の認可取得

平成12年10月6日： オールド・ミューチュアル（U.S.）ホールディングス・インクの傘下となる。

平成16年1月20日： 投資顧問会社として登録

平成17年3月30日： 日本アジアホールディングス株式会社の傘下となる。

平成17年10月31日： 投資一任業務にかかる認可を取得、ユーエイエム ジャパン インクから営業を譲り受けるとともに、会社名をユナイテッド投信投資顧問株式会社に変更

平成19年9月30日： 金融商品取引業者として登録

平成25年7月13日： 会社名をユナイテッド投信投資顧問株式会社から日本アジア・アセット・マネジメント株式会社に変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	5,200株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

約款に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じて、実質的に、

中国本土で発行・流通している人民元建ての債券および株式に投資します。

RQFII（人民元適格海外機関投資家）制度を活用します。

各指定投資信託証券の投資比率は、原則として、市況動向および収益性等を勘案して決定します。

指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券（新たに設定される投資信託（投資法人を含みます。）も含みます。）を指定投資信託証券として指定する場合もあります。

投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。

原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

指定投資信託証券の指定（銘柄選定）にあたっては、申銀萬國投資管理（亞洲）有限公司（香港）から助言を受けます。

市況動向や資金動向等に急激な変化が生じたとき、ならびにこの投資信託の残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、もしくはやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## （２）【投資対象】

この投資信託は、主として有価証券に投資する投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。））ならびに投資法人および外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ．有価証券
  - ロ．約束手形
  - ハ．金銭債権
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ．為替手形

有価証券および金融商品の指図範囲等

委託者は、信託金を、主として別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．国債証券
- ２．地方債証券
- ３．特別の法律により法人の発行する債券
- ４．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券および短期社債券を除きます。）
- ５．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債券
- ６．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
- ７．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第１号から第４号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）に限り行なうことができるものとします。

前記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等および委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Shenyin Wanguo RMB Mainland Investment Fund
ファンド形態	香港籍人民元建外国投資信託
主要投資対象	中国(本土)国内の債券および株式を主要投資対象とします。
投資方針・特色	中国(本土)国内の債券(組入比率の下限は純資産総額の80%)および株式(組入比率の上限は純資産総額の20%)に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
信託報酬等	①運用会社報酬 上限年1.5%(現在は年0.75%) ※受託会社報酬および保管会社報酬については、上限料率が定められておりますが、実際に適用される報酬料率は、上限料率の範囲内で資産規模や運用の状況等により変動します。 ②受託会社報酬 上限年1.0%(最低月額 USD4,000) ③保管会社報酬 上限年0.5% ④上記のほか、信託事務に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、法律顧問費用、監査費用などががかかります。
運用会社	Shenyin Wanguo Asset Management (Asia) Limited (申銀萬國投資管理(亞洲)有限公司)
受託会社	Bank of communications Trustee Limited
RQFII保管会社	Bank of communications Co.,Ltd

ファンド名	GF China RMB Fixed Income Fund
ファンド形態	香港籍人民元建外国投資信託
主要投資対象	中国(本土)国内の債券および株式を主要投資対象とします。
投資方針・特色	中国(本土)国内の債券(組入比率の下限は純資産総額の80%)および株式(組入比率の上限は純資産総額の20%)に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
信託報酬等	①運用会社報酬 上限年3.0%(現在は年0.75%) ※受託会社報酬および保管会社報酬については、上限料率が定められておりますが、実際に適用される報酬料率は、上限料率の範囲内で資産規模や運用の状況等により変動します。 ②受託会社報酬 上限年0.5%(最低月額 RMB40,000) ③保管会社報酬 上限年0.1% ④上記のほか、信託事務に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、法律顧問費用、監査費用などががかかります。
運用会社	GF Asset Management (Hong Kong) Limited
受託会社	BOCI-Prudential Trustee Limited
RQFII保管会社	Bank of China Limited

ファンド名	ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）
主要投資対象	ユナイテッド日本債券マザーファンド
投資方針・特色	①信託財産の長期成長を目指して、積極的な運用を行います。 ②マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の債券に投資します。 ③わが国のファンダメンタルズ、金利動向などの分析・評価に基づき、デュレーションをアクティブに変更し、収益の獲得を目指します。 ④AA格以上の格付けを有する債券を中心に投資適格債券に投資し、信用リスクの低減を図ります。 ⑤市場動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
信託報酬	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.216%（税抜年0.20%）の率を乗じて得た額とします。
委託会社	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

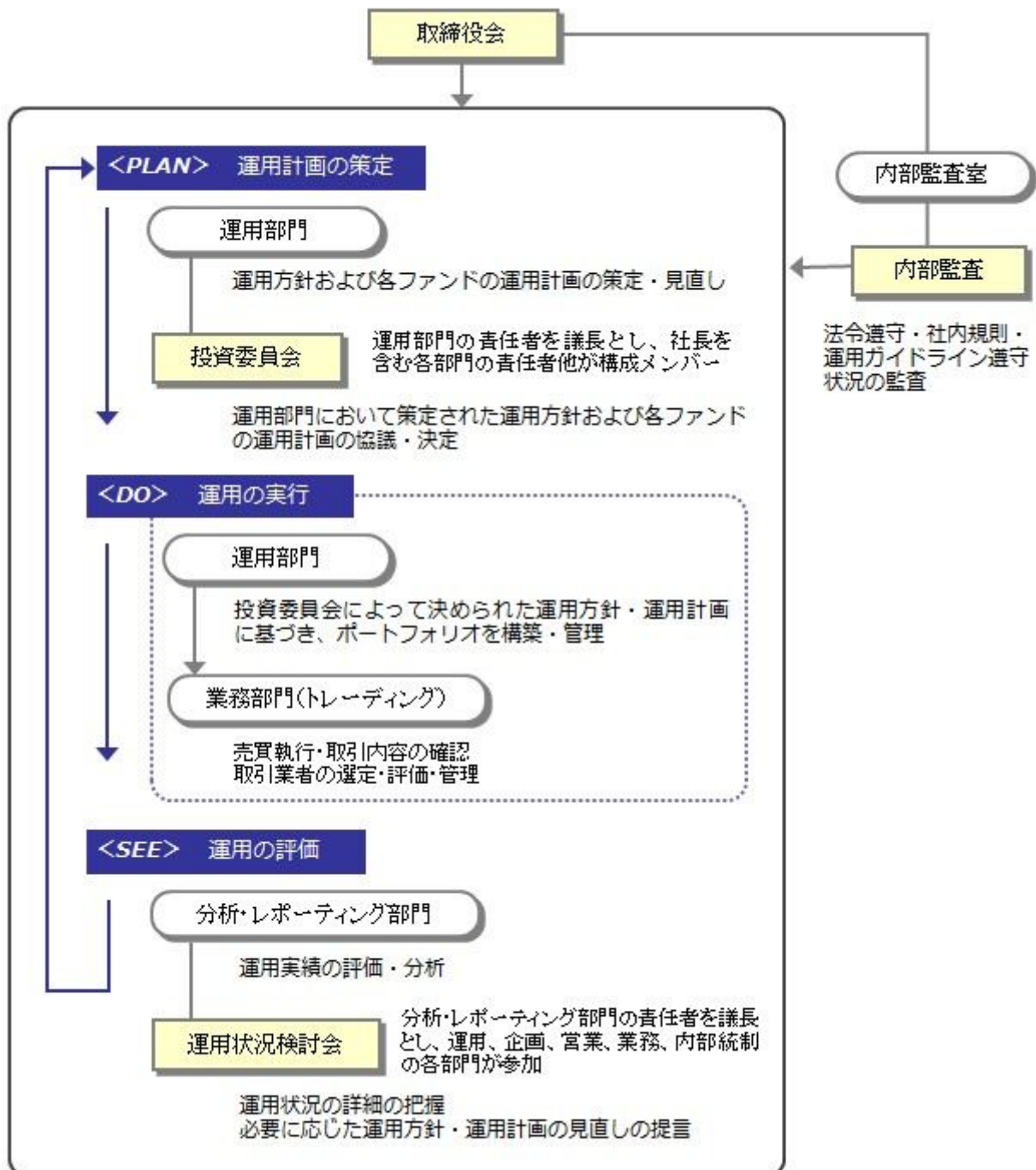
上記は、有価証券届出書提出日現在の内容であり、今後変更となる場合があります。

## (3) 【運用体制】

<日本アジア・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。

- ・運用組織、内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織



委員会名または部署名	役割
投資委員会 (原則月1回開催)	当社または再委託先が行う運用および投資一任契約に基づく運用戦略について、運用計画の見直しの要否、運用の継続の可否および運用上必要な措置等を決定するとともに、資産運用リスク管理上必要な事項等の決定を行います。

運用状況検討会 （原則月1回開催）	当社または再委託先が行う運用が信託約款に準拠して行われるとともに、投資判断の妥当性が確保され、合理的な運用成果が得られているかを検証し、運用計画の見直しの要否、運用の継続の可否および運用上必要な措置について投資委員会に報告または勧告を行います。
運用部門 （4名程度）	投資委員会で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書に基づいて、運用の指図を行います。
分析・レポート部門 （2名程度）	全てのファンドについて、運用実績の評価・分析・情報開示（レポート）を行います。
内部統制部門 （1名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証ならびに検証に基づく指導を各部門に行います。
内部監査室 （1名程度）	法令、社内規則および運用ガイドライン等の遵守状況の監査を行います。
業務部門 （トレーディング） （2名程度）	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、売買の結果について最良執行の観点からの検証・分析ならびに業者選定を行います。

#### ・社内規程

委託会社では、社内規程でファンドの運用に当たって遵守すべき事項等を定めているほか、ポートフォリオの設定・管理と発注に関する規則、利益相反管理規程等の規則・規程を定め、法令遵守の徹底ならびにインサイダー取引および利益相反取引の防止に努めています。また、資産運用リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用部門から独立した部署が、運用の指図および運用状況について、運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を行っています。なお、当社が第三者へ運用の指図権限を委託する場合には、「投資運用業に係る業務の第三者への委託等に関する規則」に従い、事前チェックおよび定期モニタリング等を実施しています。

#### ・ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

ファンドの受託会社（信託銀行（再信託受託会社を含みます。））については、受託会社が特定の信託銀行に偏ることを避け、信託銀行間の競争を通じた適切な受託サービス水準の確保と適切な受託者報酬水準の維持に努めております。

また、受託会社に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

発注先業者については、受益者および顧客の利益を最優先としたトレーディング業務を遂行するため、定められた事項（信用リスク、取引執行能力、事務取扱能力、手数料率および情報提供力）に基づき評価した上で選定・採用しています。

また、原則として6ヶ月毎に、上記事項に基づき発注先業者を評価しています。

上記の運用体制は、平成26年8月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

#### （４）【分配方針】

##### 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

##### 1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

##### 2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。

##### 3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づ

き運用を行ないます。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

### （5）【投資制限】

約款に定める投資制限

1）投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

2）株式への直接投資は行いません。

3）デリバティブ取引の直接利用は行いません。

4）外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

5）資金の借入れ

1．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに運用の安定に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

2．前記1．の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

イ）一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ）借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

3．一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

4．再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

5．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

### 3【投資リスク】

#### （1）ファンドのリスク

委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行などの登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、当ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資しますので、為替相場の変動などの影響も受けます。したがって、受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドおよび当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額の変動要因の主なものは、以下の通りです。

カントリーリスク（新興国に投資するリスク）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に中国本土(オンショア)で発行・流通されている人民元建て債券や株式に投資します。そのため、当該国の政治、経済および社会情勢等の変化ならびに法制度および税制度等の変更により、市場が混乱した場合、または取引に対して新たな規制もしくは税金が課されるような場合には、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、カントリーリスクは高くなる可能性があります。

#### 為替変動リスク

為替相場は投資対象国・地域の政治および経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けません。為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合は、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。また、当ファンドは新興国通貨建ての債券や株式に実質的に投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

#### 金利変動リスク

一般に債券価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。当ファンドにおいては、主要投資対象国である中国の金利が上昇し、実質的に保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、新興国の金利は、先進国の金利と比較して大きく変動する場合があります。

#### 有価証券の価格変動リスク

株式や債券の価格は、内外の政治情勢、株式や債券を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式や債券などの有価証券へ投資しますので、株式や債券の価格が下落した場合は、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

#### 信用リスク

有価証券の発行体において、財政状況の悪化およびこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当該発行体が発行する有価証券の価格は大きく下落し、当ファンドの基準価額が値下がりすることがあります。なお、新興国の債券は、先進国の債券と比較して債務不履行の生じる可能性が高く、債務不履行が生じた場合は債券価格が大きく下落します。

#### 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。また、市場の実勢価格で売却できなかつたり、売買取引が困難になることがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、基準価額が影響を受けることがあります。

#### 換金資金の流出に伴うリスク

短期間に大量の換金申込があった場合には、換金資金を手当てするため実質的に保有する有価証券等を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(ご注意) 以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

#### < その他の留意点 >

##### ファンド運営上のリスク

#### (A) 取得申込みの受付の中止・取消、解約の受付の中止

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することがあり、また、既に受付けた取得申込みの受付を取消す場合があります。また、同様の理由により、解約の申込みの受付を中止する場合があります。

#### (B) 信託の途中終了

委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回る場合、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合、または、受益者のために有利と認める場合、もしくはその他やむを得ない事情等が発生したときは、信託期間の途中でも信託を終了し繰上償還させる場合があります。

#### (C) 指定投資信託証券の運用および変更に伴うリスク

当ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の一部は、外部の運用会社が運用をしており、当該運用会社の業務または財産の状況の変化、運用担当者の交代、その他の理由により、運用に支障が出る場合があります。

また、指定投資信託証券の見直しは、パフォーマンスの一層の向上を目指すものではありませんが、指定投資信託証券の入替えや組入れ比率の変更が、結果としてファンドの基準価額の下落の要因となる場合があります。

販売会社、受託会社等関係法人に関する留意点

(A) 販売会社

委託会社と販売会社は、ファンドの受益権の募集等について、契約を締結しており、受益者の購入資金は、販売会社を通じて、ファンドに振り込まれますので、当該ファンドに着金するまでは、委託会社および受託会社において責任を負いません。また、収益分配金、一部解約金、償還金の支払いについても、販売会社へ支払った後の受益者への支払いについては、委託会社および受託会社は責任を負いません。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用について、販売会社は販売(お申込代金の預かり等を含みます。)について、それぞれの責任を負い、互いに他についての責任を負いません。

(B) 受託会社

委託会社と受託会社は、ファンドの信託契約を締結しており、収益分配金、一部解約金、償還金の支払いは、委託会社の指示により、ファンドから販売会社の指定口座に支払われます。ファンドから、販売会社の指定口座への支払いをした後は、受託会社は、当該収益分配金、一部解約金、償還金についての責任を負いません。

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社が辞任した後、またはその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があり裁判所が受託会社を解任した後、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託を終了させます。

収益分配に係る留意点

ファンドの収益分配金は、収益分配方針に基づいて、委託会社が決定します。

委託会社の判断により、基準価額の水準、市場動向等、分配対象収益の水準によって分配を行わない場合があります。

(2) リスク管理体制

<日本アジア・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)におけるリスク管理体制>

・資産運用リスク管理について：

市場リスク、信用リスク、取引先リスク、流動性リスク等を対象とします。

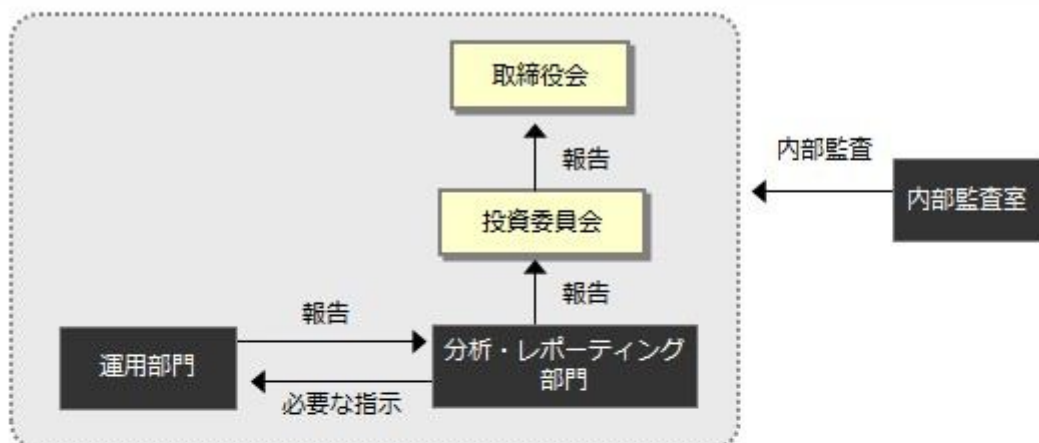
担当部門である運用部門が日々リスクの管理を行い、統括部門である分析・レポート部門に報告します。統括部門は、リスク分析・評価およびリスクへの対応状況を検証し、原則として月に一度開催される投資委員会にて内容を報告します。同委員会は、この報告に基づき必要な協議・決議を行います。また、想定外のリスクが顕在化した場合には、その都度速やかに対応します。

・その他のリスク管理について：

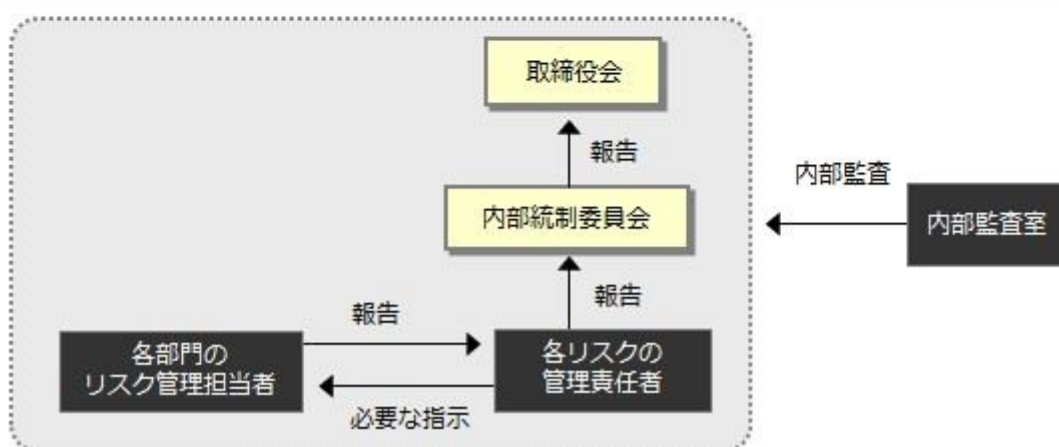
事務リスク、システムリスク、コンプライアンスリスクを対象とします。

各部門のリスク管理担当者がリスクの管理を行い、各リスク毎のリスク管理責任者である部門の責任者へ定期的に内容を報告します。リスク管理責任者は、原則として月に一度開催される内部統制委員会にて報告します。同委員会は、この報告に基づき必要な協議・決議を行います。また、想定外のリスクが顕在化した場合には、その都度速やかに対応します。

## 資産運用リスクの管理



## その他のリスクの管理



上記体制は平成26年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

## (2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

## (3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞
---------------------

当ファンド	1.35%（税抜1.25%）
投資対象とする投資信託証券	0.75%（税抜0.75%）程度
実質的負担	2.1%（税抜2.0%）程度

- ・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.35%（税抜1.25%）の率を乗じて得た額とします。
- ・当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を含めた、投資者（受益者）が実質的に負担する信託報酬率は年率2.1%程度（税込）です。ただし、この値はあくまで目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入れ状況等によって±0.3%程度変動しますので、受益者が負担する実質的な信託報酬も変動します。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （2）投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

#### 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.25%	0.60%	0.60%	0.05%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社の報酬は、投資顧問会社（申銀萬國投資管理（亞洲）有限公司）への投資顧問報酬を含みます。

#### 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

#### （4）【その他の手数料等】

当ファンドの組入有価証券の売買に係る売買委託手数料等、ならびに外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、受益者の負担とし、当ファンドの計算期間を通じて毎日、当該計算期間の日数で除して計算し、毎計算期間末または信託終了のとき当該消費税等相当額とともに信託財産中から支払われます。

以下の諸費用（消費税等相当額を含みます。）は受益者の負担とし、信託財産から支払います。なお、委託会社は、以下の諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支払いを信託財産から受けることができ、また、現に信託財産のために支払った金額の支払いを受けることについて、あらかじめ受領する金額に上限を付すことができます。この場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、かかる上限額を定期的に見直すことができます。

- 1) この信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳票管理、法定報告等）に係る費用
- 2) 振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用
- 3) 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用
- 4) 目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
- 5) 信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
- 6) 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
- 7) この信託の受益者に対してする公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
- 8) 格付の取得に要する費用

## 9) この信託の法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

なお、投資対象の投資信託証券においても同様の費用がかかり、当該投資信託証券の信託財産から支払われます。

上記その他の手数料等は、運用の状況等により異なるため、料率、上限率等をあらかじめ表示することができません。

受益者が負担する手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なるため、あらかじめ表示することができません。

上記手数料等については、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

## (5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

## 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

## 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

<sup>\*</sup> 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

## 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

## 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

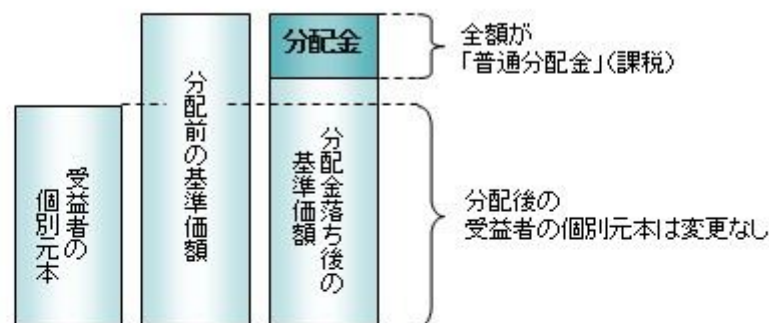
2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

## 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

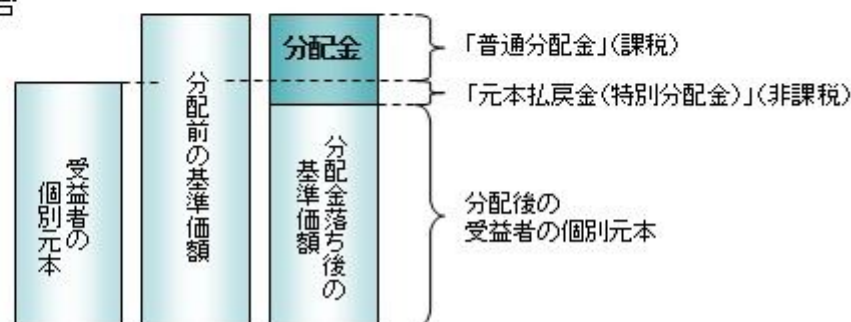
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
  - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
  - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下の運用状況は2014年 8月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	5,085,941	6.63
	香港	68,929,402	89.85
	小計	74,015,343	96.48
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		2,700,250	3.52
合計(純資産総額)		76,715,593	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		1,685,000	2.20

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## (2)【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
香港	投資信託受益 証券	Shenyin Wanguo RMB Mainland Investment Fund	39,120.61	1,758.49	68,793,530	1,761.97	68,929,402	89.85
日本	投資信託受益 証券	コナйтеッド日本債券ベビーファン ド(適格機関投資家向け)	4,574,511	1.1114	5,084,193	1.1118	5,085,941	6.63

#### ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.48
合 計	96.48

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

#### <為替予約取引>

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	人民元	売建	100,000.00	1,683,000	1,685,000	2.20

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## (3)【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2012年 8月20日)	1,327	1,330	0.9572	0.9592
第2特定期間末 (2013年 2月18日)	546	548	1.1530	1.1580

第3特定期間末	(2013年 8月19日)	171	172	1.1970	1.2045
第4特定期間末	(2014年 2月18日)	113	114	1.2200	1.2275
第5特定期間末	(2014年 8月18日)	76	77	1.1917	1.1992
	2013年 8月末日	167		1.2064	
	9月末日	149		1.1973	
	10月末日	126		1.2027	
	11月末日	124		1.2176	
	12月末日	121		1.2494	
	2014年 1月末日	117		1.2305	
	2月末日	111		1.2140	
	3月末日	94		1.1955	
	4月末日	91		1.1866	
	5月末日	88		1.1785	
	6月末日	84		1.1814	
	7月末日	83		1.1972	
	8月末日	76		1.2040	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

#### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2012年 3月30日～2012年 8月20日	0.0020
第2特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0070
第3特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0150
第4特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0150
第5特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0150

#### 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2012年 3月30日～2012年 8月20日	4.08
第2特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	21.19
第3特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	5.12
第4特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	3.17
第5特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	1.09

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2012年 3月30日～2012年 8月20日	2,719,468,886	1,332,380,000
第2特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	12,737,038	925,758,561
第3特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4,346	330,806,326
第4特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	29,436	50,281,824
第5特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	172,502	28,666,013

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 参考情報

## 運用実績

データ基準日：2014年8月29日現在

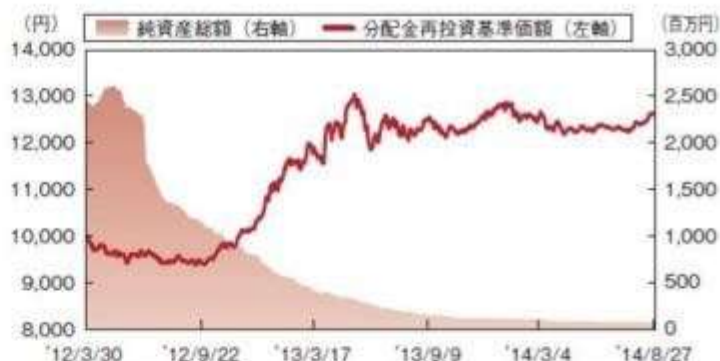
### ■ 基準価額・純資産の推移

基準価額	12,040 円
純資産総額	77 百万円

### ■ 分配の推移

決算期	分配金
第6期 (2013年 8月19日)	75 円
第7期 (2013年 11月18日)	75 円
第8期 (2014年 2月18日)	75 円
第9期 (2014年 5月19日)	75 円
第10期 (2014年 8月18日)	75 円
設定未累計	540 円

\*分配金は、1万口当たり、税引き前の金額です。



\*分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと仮定して算出しております。

### ■ 主要な資産の状況

ファンドの内訳	比率
Shenyin Wanguo RMB Mainland Investment Fund	89.9%
GF China RMB Fixed Income Fund	0.0%
ユナイテッド日本債券ヘビーファンド(適格機関投資家向け)	6.6%
現金等	3.5%
合計	100.0%

\*ファンドの内訳は小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

[Shenyin Wanguo RMB Mainland Investment Fund]の運用状況

内訳	比率	銘柄数	最終利回り	5.6%	債券種別	格付けの分布	満期別分布			
債券	89.4%	21	平均クーポン	5.1%	金融債	0.0%	ソブリン	0.0%	1年未満	18.5%
株式	0.0%	0	平均デュレーション	2.24年	政府債	60.9%	AAA	30.1%	1-3年	42.5%
現金等	10.6%				短期金融債	13.8%	AA+	30.6%	3-5年	28.4%
合計	100.0%				社債	14.7%	AA	26.3%	5-7年	0.0%
					公営企業債	0.0%	AA-	2.4%	7-10年	0.0%
					転換社債	0.0%			10年超	0.0%

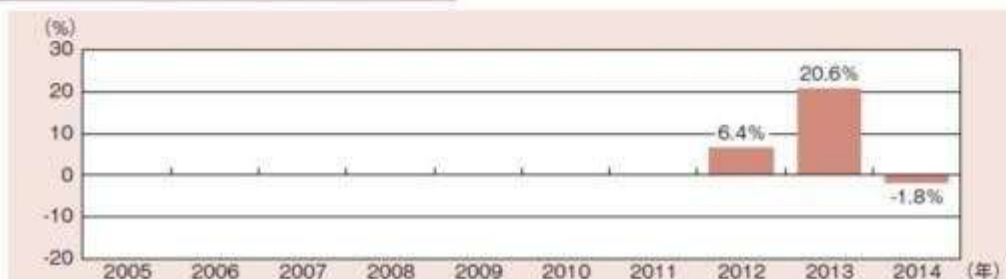
\*ファンドの内訳は小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。比率はShenyin Wanguo RMB Mainland Investment Fundの純資産総額に対する比率です。

[ユナイテッド日本債券ヘビーファンド(適格機関投資家向け)]の組入れ銘柄

銘柄	比率
第100回利付国債(20年)2028年3月償還	18.2%
第87回利付国債(20年)2026年3月償還	18.1%
第319回利付国債(10年)2021年12月償還	16.3%
第328回利付国債(10年)2023年3月償還	15.7%
第96回利付国債(5年)2016年3月償還	15.5%
第320回利付国債(2年)2014年9月償還	15.4%

\*比率はユナイテッド日本債券ヘビーファンドの純資産総額に対する比率です。

### ■ 年間収益率の推移(暦年ベース)



\*当ファンドにはベンチマークはありません。ファンドの収益率は税引前分配金を再投資したものと仮定して算出しております。2012年は設定日(3月30日)から12月までの収益率です。2014年は8月までの収益率です。

※ファンドの過去の運用実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込(販売)手続等】

- (1) 申込方法  
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択  
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。  
＜分配金再投資コース＞  
収益分配金を自動的に再投資するコースです。  
＜分配金受取りコース＞  
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
- (3) 申込みの受付  
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間  
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (5) 取得申込不可日  
販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
香港もしくは中国の銀行休業日  
香港もしくは上海または深センの取引所の休業日  
香港もしくは中国の銀行休業日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日  
香港もしくは上海または深センの取引所の休業日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日
- (6) 申込金額  
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (7) 申込単位  
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<日本アジア・アセット・マネジメント株式会社 お客様デスク>

電話番号：03-5542-7150

受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.ja-am.jp/>

- (8) 申込代金の支払い  
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (9) 受付の中止および取消  
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。  
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

## 2【換金（解約）手続等】

### <解約請求による換金>

- (1) 解約の受付  
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間  
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約請求不可日  
販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

香港もしくは中国の銀行休業日

香港もしくは上海または深センの取引所の休業日

香港もしくは中国の銀行休業日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日

香港もしくは上海または深センの取引所の休業日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日

（４）解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限（１億口または１億円以上の解約は、正午まで）を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（５）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<日本アジア・アセット・マネジメント株式会社 お客様デスク>

電話番号：03-5542-7150

受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.ja-am.jp/>

（６）手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（７）解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（８）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して9営業日目からお支払いします。

（９）受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

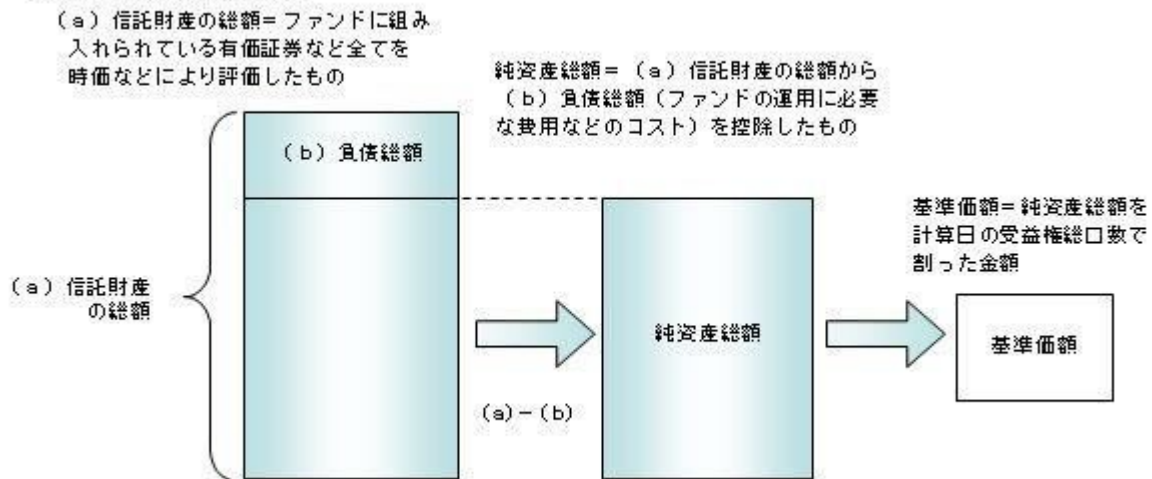
### 3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

### <基準価額算出の流れ>



#### 有価証券などの評価基準

・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

#### <主な資産の評価方法>

##### 投資信託証券

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

#### 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

#### 委託会社の照会先

<日本アジア・アセット・マネジメント株式会社 お客様デスク>

電話番号：03 - 5542 - 7150

受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.ja-am.jp/>

#### (2) 【保管】

該当事項はありません。

#### (3) 【信託期間】

平成34年 8月18日までとします（平成24年 3月30日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### (4) 【計算期間】

毎年 2月19日から 5月18日、5月19日から 8月18日、8月19日から 11月18日、11月19日から 翌年 2月18日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

#### (5) 【その他】

##### 信託の終了（繰上償還）

1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

- 2) この場合、委託会社は書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
  - イ) この信託が主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合
  - ロ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
  - ハ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ニ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。)
  - ホ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

  - ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
  - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

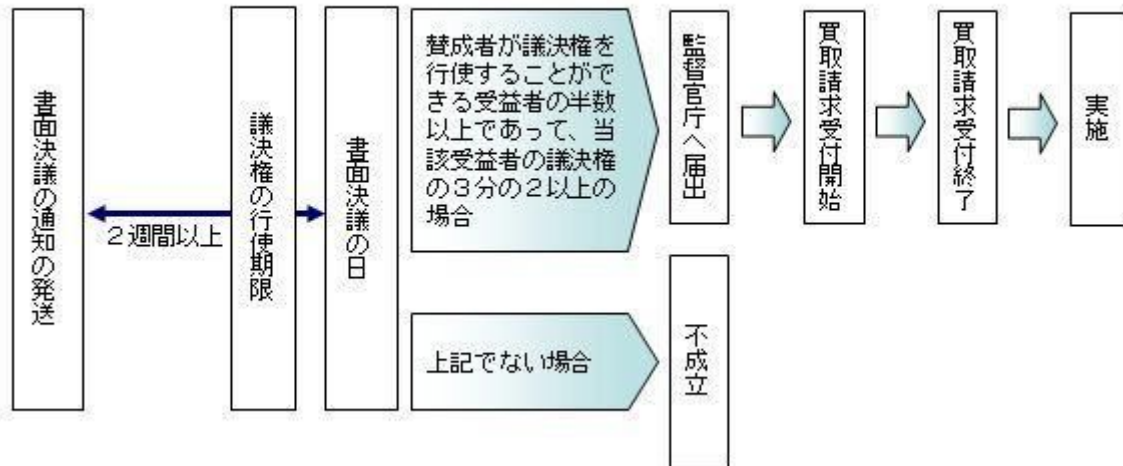
信託約款の変更など

  - 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(以下「併合」といいます。)を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
  - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合については、書面決議を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)
  - 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

  - 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
  - 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
  - 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
  - 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
  - 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
  - 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

## &lt;書面決議の主な流れ&gt;



## 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

## 運用報告書の作成

委託会社は、年2回（2月、8月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知っている受益者に対して交付されます。

## 関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前（または60日前）までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

## 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

## (1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

## (2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

## (3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成26年2月19日から平成26年8月18日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

チャイナ・メインランド人民元ファンド(四半期決算型)

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：円 )

区分	前期 (平成26年 2月18日現在)	当期 (平成26年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	7,099,676	13,162,535
投資信託受益証券	111,835,055	71,728,979
未収利息	5	7
流動資産合計	118,934,736	84,891,521
資産合計	118,934,736	84,891,521
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	697,597	483,896
未払解約金	3,071,261	5,969,000
未払受託者報酬	15,993	11,398
未払委託者報酬	383,783	273,494
その他未払費用	1,290,498	1,263,981
流動負債合計	5,459,132	8,001,769
負債合計	5,459,132	8,001,769
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	93,012,995	64,519,484
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	20,462,609	12,370,268
( 分配準備積立金 )	24,251,068	16,000,979
元本等合計	113,475,604	76,889,752
純資産合計	113,475,604	76,889,752
負債純資産合計	118,934,736	84,891,521

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

区分	前期		当期	
	自 至	平成25年 8月20日 平成26年 2月18日	自 至	平成26年 2月19日 平成26年 8月18日
営業収益				
受取配当金		1,519,467		950,952
受取利息		1,276		459
有価証券売買等損益		1,886,873		2,802,360
為替差損益		8,153,727		2,009,154
営業収益合計		7,787,597		1,744,617
営業費用				
受託者報酬		35,284		24,315
委託者報酬		846,694		583,442
その他費用		2,654,996		2,539,191
営業費用合計		3,536,974		3,146,948
営業利益又は営業損失（ ）		4,250,623		1,402,331
経常利益又は経常損失（ ）		4,250,623		1,402,331
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,250,623		1,402,331
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		567,602		229,122
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		28,230,418		20,462,609
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,886		31,908
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,886		31,908
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,984,469		5,903,026
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,984,469		5,903,026
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		1,473,247		1,048,014
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		20,462,609		12,370,268

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

項目	当期	
	自 平成26年 2月19日 至 平成26年 8月18日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

項目	前期		当期	
	(平成26年 2月18日現在)		(平成26年 8月18日現在)	
1. 投資信託財産に係る 期首元本額、期中追加 設定元本額及び期中一 部解約元本額	期首元本額	143,265,383円	期首元本額	93,012,995円
	期中追加設定元本額	29,436円	期中追加設定元本額	172,502円
	期中一部解約元本額	50,281,824円	期中一部解約元本額	28,666,013円
2. 特定期間末日におけ る受益権の総数	93,012,995口		64,519,484口	

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

項目	前期		当期	
	自 平成25年 8月20日 至 平成26年 2月18日		自 平成26年 2月19日 至 平成26年 8月18日	
分配金の計算過程	(平成25年 8月20日から 平成25年11月18日までの 計算期間)		(平成26年 2月19日から 平成26年 5月19日までの 計算期間)	
費用控除後の配当等収益額	358,157円		0円	

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	8,360円	55,151円
分配準備積立金額	27,762,299円	19,567,251円
当ファンドの分配対象収益額	28,128,816円	19,622,402円
当ファンドの期末残存口数	103,420,070口	75,215,808口
1万口当たり収益分配対象額	2,719.85円	2,608.81円
1万口当たり分配金額	75.00円	75.00円
収益分配金金額	775,650円	564,118円
	(平成25年11月19日から 平成26年 2月18日までの 計算期間)	(平成26年 5月20日から 平成26年 8月18日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	362,092円	184,174円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	14,220円	47,312円
分配準備積立金額	24,586,573円	16,300,701円
当ファンドの分配対象収益額	24,962,885円	16,532,187円
当ファンドの期末残存口数	93,012,995口	64,519,484口
1万口当たり収益分配対象額	2,683.79円	2,562.35円
1万口当たり分配金額	75.00円	75.00円
収益分配金金額	697,597円	483,896円

## (金融商品に関する注記)

項目	前期	当期
	自 平成25年 8月20日 至 平成26年 2月18日	自 平成26年 2月19日 至 平成26年 8月18日
1.金融商品の状況に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品に対する取組方針</li> </ul> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品に対する取組方針</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</li> </ul>

<p>2.金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券関係に関する注記)」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、有価証券の為替変動リスクの低減を目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、当特定期間末日において、為替予約取引の残高はありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品に係るリスク管理体制</li> </ul> <p>委託会社においてはリスク管理に関する委員会を設け、信託約款等の遵守状況や、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニタリングを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への管理を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</li> </ul> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表計上額、時価及びその差額</li> </ul> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価の算定方法</li> </ul> <p>投資信託受益証券</p> <p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同左</p> <p>・金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>・金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p> <p>・貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>同左</p> <p>・時価の算定方法</p> <p>同左</p>
-------------------------	---	--

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 8月20日 至 平成26年 2月18日	当期 自 平成26年 2月19日 至 平成26年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	453,639	534,837
合計	453,639	534,837

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

項目	前期 （平成26年 2月18日現在）	当期 （平成26年 8月18日現在）
1口当たり純資産の額 (1万口当たり)	1.2200円 (12,200円)	1.1917円 (11,917円)

## （4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表  
株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）	1,875,455	2,084,193	
	日本円合計		1,875,455	2,084,193	
	人民元	Shenyin Wanguo RMB Mainland Investment Fund	40,078.226	4,180,359.36	
			40,078.226	4,180,359.36	

	人民元合計		(69,644,786)	
合計			71,728,979	
			(69,644,786)	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

#### 有価証券明細表注記

(注1) 通貨の表示については、その通貨の表記単位で表示しています。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の( )内は邦貨換算額であります。

(注3) 合計欄は邦貨額で表示しており、( )内は外貨建有価証券の邦貨換算額を内書しています。

(注4) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資 信託受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
人民元	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	100.0%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2014年 8月29日現在です。

### 【純資産額計算書】

資産総額	79,543,162円
負債総額	2,827,569円
純資産総額（ - ）	76,715,593円
発行済口数	63,719,510口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2040円

### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

#### （1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとしします。

#### （2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

#### （3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

##### 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとしします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

#### （4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとしします。

#### （5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

#### （6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額等

平成26年8月末現在の委託会社の資本金の額：	1,305,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	6,400株
発行済株式総数：	5,200株
最近5年間における資本金の額の増減：	平成21年11月30日に125,000,000円の増資 平成25年3月18日に150,000,000円の増資

##### (2) 委託会社等の機構

平成26年8月末現在、委託会社の機構は次の通りとなっております。

###### ・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。3名以上7名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。取締役会はその決議をもって、取締役社長を定めます。

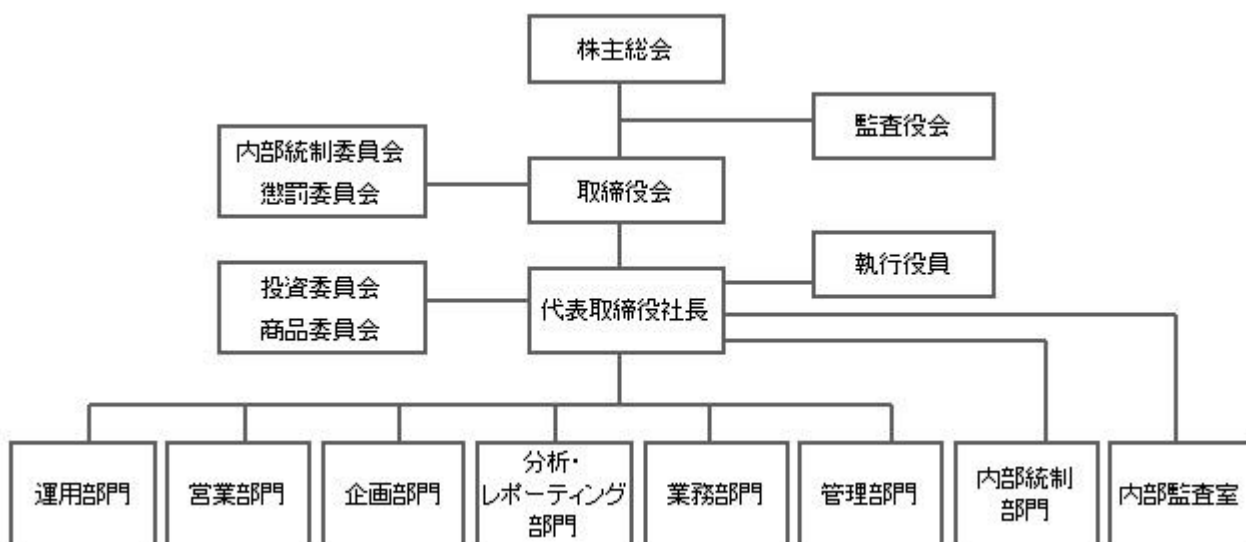
###### ・監査役会

3名以上4名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

###### ・各種委員会

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会の下部機構として内部統制委員会および懲罰委員会が、代表取締役社長の下部機構として投資委員会および商品委員会が、それぞれ設置されています。

組織図



平成26年8月末現在

投資運用の意思決定機構

- 投資委員会において、運用部門が策定した運用方針・運用計画に関する協議・決定を行います。また、運用状況検討会から提言があった場合には、運用方針・運用計画の見直し方策に関する協議・決定を行います。  
投資委員会は、代表取締役社長、運用部門責任者、各ファンドマネージャーおよび投資判断者、分析・レポートイング部門の責任者、企画部門の責任者、内部統制部門責任者、で構成し、原則として月次で開催されます。
- 運用部門のファンドマネージャーは、投資委員会において決定された運用方針・運用計画に基づいて、資産配分・銘柄選択を決定し売買に関する指図をします。業務部門（トレーディング）は、これ

に基づき、売買の執行および取引内容の確認を行います。

3. 運用状況検討会において、分析・レポート部門による運用実績評価・パフォーマンス分析に基づき、運用状況の検証を行います。また、必要に応じ、運用方針・運用計画の見直しを投資委員会に提言します。

運用状況検討会は、分析・レポート部門、運用部門、企画部門、営業部門、業務部門、内部統制部門の各責任者で構成し、原則として月次で開催されます。

平成26年8月末現在

## 2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資信託の運用および投資一任契約に基づく運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。
- ・平成26年8月末現在、委託会社が、運用する投資信託（総ファンド数42本、純資産総額38,109百万円。ただし、親投資信託は除きます。）は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	37	33,457
単位型株式投資信託	5	4,651
合計	42	38,109

純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

委託会社である日本アジア・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人が主催する研修会等に積極的に参加しており、また、会計基準等の情報交換も密に行っております。

## （1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,547	110,882
前払費用	8,190	7,814
未収入金	42,471	215
未収委託者報酬	42,284	36,205
未収収益	25,882	4,143

立替金		41,972		39,351
未収消費税等		1,421		655
流動資産合計		313,770		199,269
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備（純額）	*1	0	*1	0
器具備品（純額）	*1	0	*1	0
有形固定資産合計		0		0
無形固定資産				
ソフトウェア		0		
無形固定資産合計		0		
投資その他の資産				
投資有価証券		100,000		100,000
破産更生債権等		2,459		
長期差入保証金		30,362		6,772
長期前払費用		155		
貸倒引当金		2,459		
投資その他の資産合計		130,518		106,772
固定資産合計		130,518		106,772
資産合計		444,288		306,041
負債の部				
流動負債				
関係会社借入金				150,000
預り金		15,208		14,927
未払金		77,204		8,221
未払手数料		17,625		17,574
未払費用		1,861		1,411
未払委託調査費		10,036		4,981
未払法人税等		2,390		2,609
前受収益		817		328
賞与引当金				3,911
流動負債合計		125,144		203,965
固定負債				
長期前受収益		328		
固定負債合計		328		
負債合計		125,473		203,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,000	1,305,000
資本剰余金		
資本準備金	275,000	275,000
資本剰余金合計	275,000	275,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,261,184	1,477,924
利益剰余金合計	1,261,184	1,477,924
株主資本合計	318,815	102,075
純資産合計	318,815	102,075
負債・純資産合計	444,288	306,041

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

前事業年度 (自平成24年4月1日)	当事業年度 (自平成25年4月1日)
-----------------------	-----------------------

	至 平成25年3月31日)		至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		543,272		347,360
投資助言報酬		27,312		5,514
運用受託報酬		75,959		21,051
投資兼業報酬		1,836		741
営業収益合計		648,380		374,667
営業費用				
支払手数料		147,709		165,671
広告宣伝費		785		785
調査費		33,021		32,851
委託調査費		175,847		24,488
図書費		153		329
委託計算費		1,607		1,149
通信費		3,755		3,060
印刷費		4,473		6,207
諸会費		3,145		1,468
営業費用合計		370,497		236,013
一般管理費				
給料・手当		243,087		184,989
役員報酬		21,450		22,800
租税公課		4,928		3,970
不動産賃借料		35,416		24,123
退職給付費用		7,435		5,223
固定資産減価償却費		6,526		354
消耗器具備品費		2,982		8,373
機器賃借料		11,942		12,437
法律専門家報酬		8,595		21,527
新人採用費		5,126		2,025
諸経費		117,654		59,946
一般管理費合計		465,146		345,771
営業損失		187,264		207,117
営業外収益				
受取利息		0		0
為替差益		399		449
受取配当金				1,056
その他営業外収益				5
営業外収益合計		399		1,510
営業外費用				
支払利息	*1	1,396	*1	2,475
その他営業外費用		55		
営業外費用合計		1,451		2,475
経常損失		188,316		208,082
特別損失				
減損損失	*2	61,537	*2	7,707
投資信託補正損失	*3	73,796		
特別損失合計		135,333		7,707
税引前当期純損失		323,649		215,789
法人税、住民税及び事業税		950		950
当期純損失		324,599		216,739

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					株主 資本	純資産 合 計
	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
	資本金	資本	その他利益 剰余金	利益			
資本金							

		準備金	剰余金 合計	繰越利益 剰余金	剰余金 合計	合計	
当期首残高	1,155,000	125,000	125,000	936,584	936,584	343,415	343,415
当期変動額							
新株の発行	150,000	150,000	150,000			300,000	300,000
当期純損失（ ）				324,599	324,599	324,599	324,599
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	150,000	150,000	150,000	324,599	324,599	24,599	24,599
当期末残高	1,305,000	275,000	275,000	1,261,184	1,261,184	318,815	318,815

当事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	1,305,000	275,000	275,000	1,261,184	1,261,184	318,815	318,815
当期変動額							
当期純損失（ ）				216,739	216,739	216,739	216,739
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計				216,739	216,739	216,739	216,739
当期末残高	1,305,000	275,000	275,000	1,477,924	1,477,924	102,075	102,075

#### [ 重要な会計方針 ]

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

##### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### 4. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、平成26年4月1日に開始する事業年度より日本アジアグループ株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けることについてみなし承認を受けましたので、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。		*1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	
建物附属設備	16,002千円	建物附属設備	163千円
器具備品	4,804千円	器具備品	190千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。			*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。		
支払利息		1,396千円	支払利息		2,475千円
*2 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			*2 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
本社(東京都中央区)	事業用資産	建物附属設備、 器具備品、 電話加入権、 ソフトウェア、 長期差入保証金	本社(東京都中央区)	事業用資産	建物附属設備、 器具備品、 長期差入保証金

<p>当社は、投資運用業を行う単一の事業を行っており、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上(61,537千円)しております。</p> <p>その内訳は、建物附属設備5,620千円、器具備品1,683千円、電話加入権1,294千円、ソフトウェア48,703千円、長期差入保証金4,234千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。</p>	<p>当社は、投資運用業を行う単一の事業を行っており、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上(7,707千円)しております。</p> <p>その内訳は、建物附属設備1,360千円、器具備品608千円、長期差入保証金5,739千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。</p>
<p>*3 当社が運営するユーロ・ソーラー・ファンド1006およびベトナム不動産ファンドについて純資産評価額の再評価を行った結果、補正額を当社負担とすることとし、それぞれ59,200千円および14,595千円を特別損失として計上しております。</p>	-

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,600	600		5,200
合計	4,600	600		5,200

(注1) 前事業年度の株式の増加は、財務基盤強化のために600株の株主割当による増資を行ったものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,200			5,200
合計	5,200			5,200

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等を中心に行っております。また、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収収益は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理規程に従い、常に取引先毎の残高を把握し、管理に万全を期す体制をとっております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採

用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	151,547	151,547	-
(2) 未収入金	42,471	42,471	-
(3) 未収委託者報酬	42,284	42,284	-
(4) 未収収益	25,882	25,882	-
(5) 立替金	41,972	41,972	-
(6) 未払金	(77,204)	(77,204)	-

(＊) 負債に計上されているものは、( )で示しています。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	110,882	110,882	-
(2) 未収委託者報酬	36,205	36,205	-
(3) 立替金	39,351	39,351	-
(4) 関係会社借入金	(150,000)	(150,000)	-
(5) 未払手数料	(17,574)	(17,574)	-

(＊) 負債に計上されているものは、( )で示しています。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬並びに (3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

#### (4) 関係会社借入金及び (5) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	151,547
未収入金	42,471
未収委託者報酬	42,284
未収収益	25,882
立替金	41,972
合計	304,158

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	110,882
未収委託者報酬	36,205
立替金	39,351
合計	186,439

（注3）非上場株式（貸借対照表計上額100,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

（有価証券関係）

該当事項ありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
確定拠出年金への掛金支払額	7,435	5,223
合計	7,435	5,223

（税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	505,183	540,339
未確定債務	2,795	1,551
未払事業税	547	591
減価償却超過額	28	-
減損損失	21,931	16,525
賞与引当金	-	1,393
貸倒引当金	876	-
資産除去債務	440	199
繰延税金資産小計	531,803	560,602
評価性引当金	(531,803)	(560,602)
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	-	-

繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書で委託者報酬及び運用受託報酬等区分して記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

委託者報酬

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

投資助言報酬、運用受託報酬及び投資兼業報酬

（単位：千円）

日本	その他	合計
52,178	52,930	105,108

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書で委託者報酬及び運用受託報酬等区分して記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 営業収益

#### 委託者報酬

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

#### 投資助言報酬、運用受託報酬及び投資兼業報酬

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,541	19,766	27,307

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

### (2) 有形固定資産

有形固定資産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### [報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

### [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

### (関連当事者情報)

#### 1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

##### 1. 親会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	日本アジア ホールディ ングズ(株)	東京都 千代田区	99 百万円	投資 事業	被所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	株主割当によ る新株発行	300,000 千円	-	-

親会社等	日本アジアグループ(株)	東京都千代田区	3,800百万円	投資事業	被所有間接100%	経営管理 役員の兼任	経営指導料	31,240千円	未払金	2,982千円
							資金の借入	100,000千円	-	-
							借入金利息	1,396千円	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 経営指導料については、対価として合理的な金額を算定のうえ決定しております。

2. 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
同一の親会社を持つ会社	国際ランド&ディベロップメント(株)	東京都千代田区	100百万円	不動産開発・賃貸等	-	ファンド運営	ベトナム不動産ファンドに係る補正処理に係る分担金	42,471千円	未収入金	42,471千円
同一の親会社を持つ会社	日本アジア証券(株)	東京都中央区	4,100百万円	有価証券等の売買及び売買の仲介	-	投資有価証券取得 役員の兼任	投資有価証券取得	100,000千円	投資有価証券	100,000千円

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資一任業者としての当社及び投資アドバイザーとしての国際ランド&ディベロップメント株式会社のそれぞれの職責を勘案し、応分の負担額を決定しております。
2. 有価証券の取得価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

3. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本アジアグループ(株)(東京証券取引所に上場)

日本アジアホールディングズ(株)(非上場)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 親会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	日本アジア ホールディ ングズ(株)	東京都 千代田区	99 百万円	投資 事業	被所有 直接100%		資金の借入  借入金利息	150,000 千円  2,475 千円	関係 会社 借入金	150,000 千円

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本アジアグループ(株)(東京証券取引所に上場)

日本アジアホールディングズ(株)(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	61,310円	19,629円
1株当たり当期純損失金額	70,238円	41,680円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失	324,599千円	216,739千円
普通株式に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失	324,599千円	216,739千円
普通株式の期中平均株式数	4,621株	5,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと

（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### <再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成26年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

#### (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
日本アジア証券株式会社	4,100百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

### (2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

### (3) 投資顧問会社

指定投資信託証券の指定（銘柄選定）にあたっての投資助言などを行いません。

## 3【資本関係】

### (1) 受託会社

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

### (3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成26年 2月25日	臨時報告書
平成26年 5月16日	有価証券届出書
平成26年 5月16日	有価証券報告書
平成26年 5月26日	臨時報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月9日

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅孝典 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日本アジア・アセット・マネジメント株式会社（旧会社名 ユナイテッド投信投資顧問株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年10月17日

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 孝典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 井尾 稔 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているチャイナ・メインランド人民元ファンド（四半期決算型）の平成26年2月19日から平成26年8月18日までの第5特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チャイナ・メインランド人民元ファンド（四半期決算型）の平成26年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。